

一 般 質 問

Q 防犯灯助成の見直しを

藤 田 貢

一、第4回臨時会所信表明で、町内会活動において町内会世帯数の多少により、その活動に支障を来たしていくことも考えられると述べられたように、世帯数の減少や所在地の状況等により防犯灯の維持修理の負担が大変大きく、町内会活動に支障を来たしている。防犯灯に対する助成方法を見直し柔軟性を持った対応にできないか伺う。

二、町政執行方針で本年度新たな施策として「高齢者日常生活サポート事業」を試行的に開始するとあるが、大変良い事業だと感じている。しかし、開始するにあたり解決しなければならぬ問題も多々あると思うが、その対応について伺う。

A 費用負担については検討が必要

町 長 関 次 雄

一、町防犯協会の事業として一灯あたり千七百円の維持費と新設一灯に対し二万円の助成を行っているが、会員の減少により隣接町内会の統合や地域連合組織での経費の共有化など検討が必要。新設箇所への助成額の上限を多少アップする考えも持つっており、今後は器具の更新や維持管理費が低額となるような対策を講じていきたい。

二、高齢者の福祉対策は町が行うべき重要施策の一つと考え、高齢者の意見や懸念される事柄を掘り起こしながら実態を把握し、今後必要な福祉対策を進める上において試行的に実施するものである。事業の実施にあたっては地域の交通サービスとの関わりについても十分考慮し、町民全体に喜ばれる事業の確立に向けて努力したい。

Q 担い手の育成をどう対応するか

佐 々 木 鍛

一、人口減・少子高齢化が進む中、町内どの業種であっても努力を重ね経営を行っているところであるが、中核となる担い手の育成が身近な問題となっている。この対応策をどう考えているか。

A 経営基盤を安定させることが重要

町 長 関 次 雄

一、町の活性化を図るためには各産業が元気であることが基本。担い手が将来に不安を抱くような状況では担い手対策は難しく、各業種にわたって産業が活性化し、経営基盤が確立される状態でなければならぬ。農業についてはTPP問題などの不安を除去しなければならぬが、農業経営者の高齢化が進行する状況の中では、農業の新規参入という形の中で法人化するという連携も必要。

担い手対策は行政側・各種団体が何とか後継者に落ち着かせようとするのではなく、本人の意思が一番重要だと考えており、将来を見据えた経営基盤を安定できれば、若い世代も後継者としてやる気を出すような結果が生まれてくると考える。今後は担い手のみならず、産業全体の活性化を図るため関係機関と連携強化を図りながら確実に進めていきたい。